

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	アスベスト対策事業				シート番号	010-054
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境共生	課 評価責任者(課長名)
						竹内

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 30 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市アスベスト対策推進本部規程 大気汚染防止法 大阪府生活環境の保全等に関する条例 石綿障害予防規則 建築基準法 建設リサイクル法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	「堺市アスベスト対策推進本部」の設置により、部局間の総合調整を令和2年度まで危機管理課が担当。令和2年4月からこの部局間の総合調整が環境共生課に移管。令和2年度までに「堺市建築物に係るマニュアル策定及び点検」「堺市建築物の煙突・外壁仕上塗材の調査」「民間建築物の解体工事等の指導監視」「災害時の研究」「石綿検診」「知識の普及・啓発」等を実施。このうち、「知識の普及・啓発」に係る危機管理課の予算事業として講演会等を開催。当該事業を環境共生課において引継ぎ、今年度も実施。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	アスベストについての正しい知識の普及・啓発に係る市民・事業者等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市民・事業者等に対して、研修会・勉強会・講演会等を開催し、アスベストに関する正しい知識の普及・啓発を実施し、リスクコミュニケーションを図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>アスベストに関する知識の普及・啓発については、アスベスト対策推進本部の下部組織である「アスベスト啓発検討部会」において取組を行っているところであり、市民・事業者・本市職員等に対し、研修会・勉強会・講演会等を開催。</p> <p>市民・事業者等に対しては、知識の普及・啓発事業として、正しい知識を正しく理解していただけるよう、労働基準監督署・NPO法人等関係機関の専門的知識を有する講師を招き、庁内関係部局とも連携し、講演内容等について調整の上、講演会等を開催。</p> <p>なお、本市職員に対しては、知識の習得・向上を図るため、予算執行を伴わない事業として庁内における研修会・勉強会を開催。ただし、上記講演会等についても可能な範囲で参加。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	0	0	720	129	161	0	76
主な事業費内訳	講演会開催等費用	千円	—	720	129	161	0	76
		千円						
		千円						
		千円						
財源内訳	国・府支出金	千円						
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
	市債	千円						
	その他()	千円						
一般財源	千円			720	129	161	0	76
12 人件費 (b)	千円		0	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	2,360	1,769	1,781	1,620	1,716

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	アスベスト対策事業	シート番号	010-054
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>■ 令和元年度の市民・事業者等に対する講演会等開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年9月15日 NPO法人東京労働安全衛生センターによる「アスベストと健康被害等について」の講演会を開催 北区役所3階会議室 ・ 令和2年1月30日 堺労働基準監督署による「解体等工事に係る法令遵守について」の研修会を開催 堺市役所 本館地下1階会議室 <p>正しい知識を正しく理解していただくために開催する講演会事業の目的から、大気汚染防止法、石綿障害予防規則等の法的要素を含む専門的な知識を有する講師による講演・研修の意義は大きい。</p>					
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	市民・事業者等に対する講演会の開催	回	目標値	—	2	2
				実績値	—	3	2
				達成率	—	150%	100%
				評価	—	大変良い	良い
	算出方法・設定根拠など		アスベストに対する知識の普及・啓発のため、講演会等の開催を目標とする。				
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16	講演会参加者数	人	目標値	—	200	100
				実績値	—	217	112
達成率				—	109%	56%	
評価				—	良い	悪い	
算出方法・設定根拠など		新型コロナウイルス感染症防止対策により、会場の入場制限を行うことを考慮し、令和2年度の目標値を設定					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	市民・事業者等に対する講演会の開催(回 実績値)	回	—	2	2
	②	上記①にかかる年間経費	千円	—	1,683	1,620
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		841,500	810,000
	備考(算出についての説明等)		講演会単位当たりの事務費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	講演会参加者数(人 実績値)	人	—	217	112
	②	上記①にかかる年間経費	千円	—	1,683	1,620
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		7,756	14,464
	備考(算出についての説明等)		参加者当たりの事務費			

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>令和元年度の「アスベストと健康被害等について」や「解体等工事に係る法令遵守について」の講演・研修については、有意義な内容であり、講師謝礼金も伴わない事業であった。開催案内については、広報さかいや本市HPによる発信を行ったが、参加者数については、目標値を下回った。不安をおおることなく興味を持っていただけるように開催案内を工夫し、引き続き開催していく。</p> <p>なお、大気汚染防止法及び大阪府条例等の改正に係る事業者向けの情報発信については、大阪府等と連携し、本市HPその他ターゲットに応じた媒体を活用し、対応する必要がある。</p>

- 【分析のチェックポイント】**

 - 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	アスベスト対策事業	シート番号	010-054
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 正しい知識を正しく理解していただくために開催している講演会を廃止した場合、市民・事業者等に向けた普及・啓発の機会を喪失し、「暮らしの確かな安全・安心の確保」への影響が懸念される。また、本市職員のアスベストに関する意識の希薄化も懸念される。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 啓発という趣旨から継続的な取組が重要	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 専門的な知識を有する講師による講演が必要であるため、講師謝礼金等の事業費は最低限発生する。また、講演会開催のための関係機関・関係部署との講演内容・日時・会場の調整や案内文作成等に係る最低限の人件費は発生する。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 市民・事業者等の活動変容への対応に向け、3密を避け、ソーシャル・ディスタンスを保つ形式での講演会を開催。本市HPによる啓発等は、その有用性を整理する必要がある。ただし、大気汚染防止法及び大阪府条例の改正等に係る事業者向けの説明・情報提供等については、大阪府と連携し、会場設定以外による媒体を活用した情報発信も含めて対応。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 NPO法人その他関係機関との連携による講演会を開催。開催に当たっては、庁内の関係部署とも連携を図り、本事業を実施。大気汚染防止法及び大阪府条例の改正等については、国との役割分担・大阪府との連携を図りながら、進めていく。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 正しい知識の普及・啓発事業であることから、市民・事業者等に対し、継続的に取り組んでいく必要がある。			